

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年3月5日

舞鶴市長 多々見 良三

提案全体のタイトル	便利な田舎ぐらし 『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』
提案者	京都府舞鶴市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<地勢・歴史的沿革等>

舞鶴市は、総面積が342.12km²、人口83,990人(平成27年国勢調査)で、本州のほぼ中央部、日本海が最も湾入した京都府北東部に位置し、若狭湾に湾口を開いた京都舞鶴港は、波静かな天然の良港を形成しており、約120kmに及ぶ海岸線一帯は、入り江と岬が美しく交差したリアス式海岸で若狭湾国定公園に指定されている。

16世紀後半の細川氏の築城以来、城下町・商工都市として発展した舞鶴市と明治34年海軍鎮守府の設置により軍港都市として発展した東舞鶴市が昭和18年に合併し、東舞鶴と西舞鶴の2つの市街地を持つ複眼都市として、現在の舞鶴市が誕生。(昭和32年に加佐町を併合)今も、西地区には安土桃山時代に築かれた田辺城跡や城下町の風情や街並みが残り、東地区には、「日本遺産」や「日本の20世紀遺産20選」に選定された国の重要文化財等で構成する赤れんが倉庫群をはじめとする旧海軍施設等があり、さらには、「ユネスコ世界記憶遺産」に登録された戦後の海外引揚事業やシベリア抑留等に関する貴重な資料を展示する「引揚記念館」等が所在している。

【地域特性・強み等】

<豊かな地域資源>

本市は、豊富な海産資源、森林資源を有している。農業については、本市を代表する農産物であり、国の地理的表示(GI)保護制度に登録された「万願寺甘とう」や、平成24年から5年連続産地賞第一位に輝いた「舞鶴茶」をはじめ、「佐波賀だいこん」、「舞鶴かぶ」などの伝統野菜の生産振興に努めるとともに、漁業については、「舞鶴かに」や「丹後トリガイ」、「牡蠣」、更には近年漁獲量が急増した「京さわら」などのブランド化を進めている。

<日本海側の国際港湾ゲートウェイ拠点>

平成23年11月に「国際海上コンテナ」、「国際フェリー・RORO船」、「外航クルーズ」の3つの機能において、日本海側拠点港に選定された近畿地方の日本海側で唯一の重要港湾である「京都舞鶴港」を擁する北近畿の中核都市であり、舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道などの高速道路ネットワーク全線開通による京阪神、中京圏、北陸圏等とのアクセス向上と、港湾施設の整備促進等による京都舞鶴港の機能強化が図られる中、国や

京都府との強固な連携による港湾振興を推し進め、日露韓を結ぶ国際フェリー航路が開設したほか、コンテナ貨物取扱量、大型クルーズ客船の寄港数ともに飛躍的に増加する等、物流・人流の関西経済圏の日本海側ゲートウェイとしての機能強化が進んでいる。

＜京都府北部地域連携都市圏＞

京都府北部5市2町（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町並びに与謝野町）では、人口減少等の課題が顕在化する中、単独で課題解決を図るのではなく、5市2町を1つの30万人都市圏とし、各市町の強みを生かした「水平連携」による機能強化を図るため、平成27年4月に「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、観光振興や地域産業の活性化、高等教育機関との連携による人材育成、移住・定住の促進、行政サービスのシームレス化、交通ネットワークの強化等に取り組み、圏域全体で持続可能なまちづくりを進めている。

【地域特性・弱み等（今後取り組む課題）】

＜人口構造＞

本市には、海上自衛隊、海上保安庁が所在しており、20～29歳までの若年男性層が多いという特性がある一方、進学等に伴い高校卒業後に市外転出した若年女性層のUターン数が少なく、アンバランスな男女人口構成となっている。

第2次ベビーブーム世代の主要出産期が過ぎ、少子化傾向が続いているが、一方、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回っており、子育てしやすい環境づくりの充実等を図る施策が効果を上げている。今後、第2次ベビーブーム世代の子ども世代が成人を迎えるに当たって、積極的な移住・定住促進施策の展開が重要となっている。

また、農漁村部における少子高齢化が顕著となっており、市街地活性化と相乗効果を上げるまちづくりが必要不可欠となっている。

＜人口減少、少子高齢化に対応したまちづくりへのシフト＞

人口減少、少子高齢化はもとより、郊外への人口の拡散による中心市街地の空洞化、人口密度の低下が予測される中、人口の増加を前提としたまちづくりから、人口の減少、少子高齢社会に対応した時代に合ったまちづくりへシフトしていくことが求められている。都市全体の構造を見直し、分散している都市施設等を交通結節点である東西の駅を中心としたエリアに誘導することで、都市機能を適正に誘導・配置するとともに、自然豊かな農漁村部においては、農林水産業の振興、地域コミュニティの維持活性化、魅力ある地域資源の保全・活用を図る土地利用を推し進め、農漁村部と市街地へのアクセスを向上する公共交通ネットワークを確保することにより、持続可能なまちを実現する「舞鶴版コンパクトシティ+ネットワーク」の推進が必要不可欠となっている。

<働く場の創出・雇用人材の確保>

本市においては、有効求人倍率が平成26年7月以降連続して1.0倍を超えるなど、雇用環境が改善しており、地元企業や域内高等学校と連携を深める中、地元高校生の地元企業への就職も着実に進んでいる。

一方、高校卒業後の転出者数に対して大学等卒業後のUターンなどの20代前半の転入者数が低調なことが人口の社会減の要因となっていることや、昼夜人口比率が平成2年以降連続して100未満であること、また、有効求人倍率が好調に推移する中で、業種・業態によっては人手不足が生じている現状を踏まえ、企業立地・雇用促進の取組強化、働く場の創出、舞鶴で働きたい人の支援強化と、雇用人材の確保が重要となっている。

<森林の荒廃・有害鳥獣の増加>

森林面積は27,000haで市面積の約8割を占め、戦後に植林された人工林資源が利用可能な段階にあるが、担い手不足等により間伐等の手入れが遅れ、森林の荒廃が進んでいる。

また、森林の荒廃に合わせ、有害鳥獣による被害が増加しており、年間19,470千円もの農作物被害が生じるなど、有害鳥獣対策が喫緊の課題になっている。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAIやICT等の先進技術を積極的に導入し、「舞鶴版 Society5.0」を推進する中で日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓きくとともにまちの持続可能性を高め、未来型の“便利な田舎暮らし” ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”を実現する。

- ・ AIやIOTの活用でゆとりが生まれる社会
- ・ そのゆとりが人と人のふれあいを大切にする社会
- ・ 豊かな自然、歴史・文化に触れる大切な時間がそこにある

舞鶴版コンパクトシティ等の施策の推進はもとより、
2030年の未来のために、先端技術を活用する
『便利な田舎暮らし』を推進している。

＜経済＞地域経済の維持・拡大

●海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保

- ・京都舞鶴港の日本海側の国際港湾物流ゲートウェイを生かした産業振興・雇用の場の確保

●特色ある一次産業・地場産業・観光産業等のブランド化

- ・観光と関連させた農林水産業のブランド化・六次産業化による地産外商の促進

＜社会＞誰もが豊かな生活を享受できる社会の実現

●人口構造の変化に対応した都市機能等の整備

- ・ダイバーシティ・インクルージョンによる誰もが心豊かに暮らせる地域の実現
- ・人口減少・少子高齢化社会におけるマンパワーの不足を補う技術の導入

●育成と流入の促進による地域を担う人材の確保

- ・「住み続けたい」と思うまちを実現し、若者の流出を抑制

＜環境＞舞鶴版「地域循環共生圏」の創造

●再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現

- ・関西圏のエネルギー拠点、日本海側国防の海事拠点のエネルギーリスクを防ぐ再生可能エネルギーを活用した地産地消・自立分散型エネルギーの形成

●ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築

- ・ICT等の活用による住民の利便性の向上を通じた資源の有効活用

1 地域経済の維持・拡大

前述の「京都舞鶴港」はもとより、赤れんがの近代化遺産や引き揚げの歴史遺産など、本市の歴史や地勢に由来し、更なる“しごと”“稼ぎ”を生み出すポテンシャルを秘めた資源が多数所在しており、既にあるリソースを最大限に活用するための創意工夫や先進技術の導入が図られる中で、省資源で高い生産性や販路の拡大が進み、若者が魅力を感じる働く場の創出が実現している。

AIやIOTの積極的な活用や、機械化・自動化等による省力化の推進に加え、農家や漁師等の長年の勘や経験に基づく作業の見える化の実現により、新規の就業が困難であった農業や漁業が、誰もが新規に就農・就漁し、生活の基盤とすることができる産業へと確立され、地域の魅力的な一次産業が維持・拡大されている。

2 誰もが豊かな生活を享受できる社会の実現

若年層の都会への流出が続く一方、ふるさとを愛し、ふるさとに住み続けたい、ふるさとに帰って生活したいと望む者も多数いる中において、本地域の持続可能性を高めるには、「住みたい」という希望を叶えるために必要な、魅力的な仕事や住環境を将来にわたり維持確保・創出し続けることが必要である。

ダイバーシティ・インクルージョンが推進され、性別や年齢、国籍、社会的地位、障がいの有無、性自認、価値観等を問わず、本人の意欲に応じて働くことができ、社会に参画・貢献することがことのできるなど、「共生」と「自立」による真に誰一人も取り残さない、誰もが心豊かに暮らせるまち・社会が実現している。

地域に所在する“しごと”の魅力向上策やふるさと教育の推進等によるUターンの促進を図るとともに、内外の企業や高等教育機関等と連携した人材育成の推進により、地域の将来を担う人材を確保し、その上で不足するマンパワーについては、ロボットやAI、IOTの積極的な活用により補い、高齢化が進む中においても移動手段など生活に必要な利便性が確保され、都会にはない自然や文化の中で心豊かに暮らすことができるまちが実現している。

3 舞鶴版「地域循環共生圏」の創造



再生可能エネルギーによる発電や蓄電施設の導入促進や市民・事業所への理解促進・普及活動等により、市内における再生可能エネルギーの普及率が高まり、低炭素で効率的なまちが実現している。

また、再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの分散化や、AIやセンサー技術等を活用した予測システムの確立により、災害に強くレジリエンスなまちが実現している。

住民への普及活動を推進するとともに、ICT等の活用による多様なライフスタイルに応じた利便性の高い回収システムが確立され、限りある資源が余すことなく有効に使われる循環型の社会が形成されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	2	指標: 万願寺甘とうの出荷額	
	2.3	現在(2018年3月):	2030年:
	2.4	15,000万円	〇〇〇〇
	9	指標: 京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数	
	9.4	現在(2018年3月):	2030年:
		39回	100回

本市の農業における主要産品である万願寺甘とうの出荷額を拡大することで、農家の所得の安定化を図り、担い手・後継者不足等の解消を図ることで、一次産業の持続可能性を高める。


また、京都舞鶴港におけるクルーズ客船の来航者数の拡大は、港湾事業者はもとより、本市並びに周辺の市町村における交通事業者や商店への経済効果を創出するものである、クルーズ客船の来航数の増加を通じて、既存の産業の維持・拡大を図るとともに、観光分野等における新たな産業を創出し、地域経済の持続可能性を高める。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	1	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	1.2	現在(2018年3月):	2030年:
		6人/年	12人/年
	4	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	4.4	現在(2018年3月):	2030年:
	4.5	6人/年	12人/年
	8	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	8.5	現在(2018年3月):	2030年:
		6人/年	12人/年

人口減少や高齢化が進行する中において、次代に応じた都市機能の整備により生活の利便性を高めるとともに、先進技術等の活用や共生の推進により、社会的弱者等の就労を通じた経済的自立や社会参画を通じ、真に「誰一人取り残さない」「誰もが活躍できる」社会を実現する。

(環境)



ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	7	指標: 公共施設における再生可能エネルギー比率	
	7.1	現在(2019年3月):	2030年:
	7.2	概ね0%	100%

脱炭素社会を実現するため、市内における再生可能エネルギーの発電量を増加させるとともに、市施設はもとより家庭や市内事業所等における再生可能エネルギーの使用比率の向上を図るなど、エネルギーの地産地消を推進し、日本初のRE100の自治体を目指す。


※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組			
①海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 9 産業と技術革新の高度化を促す	9	指標: 京都舞鶴港における年間取扱貨物量	
	9. 4	現在(2018年3月): 11,611 千トン	2021年: 12,141 千トン
<p>再生可能エネルギーなどのエネルギー源を省エネ化を進めた港湾施設や観光施設でEMSで効率的に利用するとともに、IOTを活用したスマートな港としての整備を目指す。</p> <p>近年、取扱貨物量やクルーズ船寄港回数が飛躍的に増加してきており、従来の港湾機能である物流拠点としての機能の拡充とともに、観光分野におけるおもてなし拠点としての新たな機能の付与や、港湾・観光などに再生可能エネルギーを活用・連携させることで、港の更なる発展が求められている中において、再生可能エネルギー等の集積地やエネルギーの地産地消を行う港として、国内外に発信し、京都舞鶴港や周辺地域のみならず、京都府北部地域の活性化につなげる。</p>			
②特色ある一次産業・地場産業・観光産業等のブランド化			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 2 飢餓をゼロに	2,	指標: 万願寺甘とうの出荷額	
	2. 3	現在(2018年3月):	2021年:
	2. 4	15,000 万円/年	19,000 万円/年
<p>IOTを活用した万願寺甘とうを栽培するハウスの遠隔管理(土質や室温、CO2等)やAIを活用した生産量予測による出荷量調整、センサー技術による選果作業の自動化等により作物の高品質化や価格の安定化、農作業の省力化を図るとともに、センサー技術等を活用した有害鳥獣対策や災害時における農地の浸水予測等の推進により農作物の被害を減らすなど、技術発展の著しいロボットやAI、IOT等の積極的な活用により、安定的な所得が得られる新しい農業経営を実現する。</p>			


③人口構造の変化に対応した都市機能の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11 住み続けられるまちづくりを 〇, 〇	指標: 市内公共交通利用者数	
	現在(2018年3月): 199.9万人/年	2021年: 201.5万人/年

人口減少や高齢化の進行が進み、運転免許の返納により移動手段を失うなど、生活環境の大きな変化が予測される中であって、各々が引き続き住み慣れた愛着ある地域に住み続けることができるよう、自家用車を活用した乗り合いのマッチングサービス(meemo(仮称))など、生活の利便性を高めるとともに、人々が助け合いやすくなるような仕組みをつくることで、より豊かな生活を実現する。

また、ダイバーシティ・インクルージョンの推進と先進技術の積極的な活用により、性別や年齢、国籍、社会的地位、障がいの有無、性自認、価値観等を問わず、本人の意欲に応じて働き、社会に参画・貢献することができるとともに、「共生」と「自立」による真に誰一人も取り残さない、誰もが心豊かに暮らせ、活躍できるまち・社会づくりを推進する。


④ 育成と流入の促進による地域を担う人材の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8 働きがいも経済成長も 8. 9	指標: コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	
	現在(2019年2月): 0人	2021年: 1,000人/年

舞鶴工業高等専門学校や京都職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ京都)など市内に所在する高等教育機関等と連携する中で、ITスキルを持つ若者を育成し、地域の産業の成長に必要な人材を育成するとともに、人材育成力を礎に、将来的には地域外からIT人材や企業が流入する地域を創り上げる。

また、豊かな自然や歴史・文化など本市の魅力を最大限に活用し、様々な民間企業等との連携を図る中で、リモートワーク等を通じて都市部の企業から多様な人材を呼び込むとともに、地域の経営者や学生等との交流を促進する中で、新たなビジネス機会の創出や人材の育成を推進する。


⑤再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7 7.2	指標:住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	
	現在(2018年3月): 1,372基	2021年: 1,550基

市内における再生可能エネルギーの普及率を高めるとともに、エネルギーの分散化等により災害時の非常用電源を確保するなど、レジリエンス性の高いまちづくりを推進するため、太陽光や木質バイオマス、下水熱等の再生可能エネルギーによる発電施設の誘致を推進するとともに、域内の事業所への理解促進や普及啓発を推進する。

また、AIやセンサー技術等を活用する中で、台風等による浸水予測を実装するなど、気候変動に適応した災害に強いまちづくりを推進する。

⑥ ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12 12.5	指標:廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	
	現在(2018年3月): 6,121トン	2021年: 5,202トン(15%削減)

現在、試験的に実施しているICT技術を活用した廃棄物回収・処理の効率化を一層推進する中で、回収に係る労力やコストの更なる削減を進めるとともに、削減されたコスト等の活用により、回収場所や時間の多様化により住民の利便性の向上を図ることで、リサイクル向けの廃棄物の回収率・量を増加させ、限りある資源を有効に使う循環型社会の形成を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

・次代を担う子どもたちへの発信

若年層の市外流出による人口減少や高齢化が大きな課題である中、子ども達の郷土愛を育み、将来の地域を担う人材を育成するため、平成27年から、市内全中学校を市長自らがまわり、市の歴史文化や産業構造をはじめ、「『志』をもって「学び」「働く」こと」の大切さ、市のまちづくりの取組などを伝えることで、将来、本市に住み続け、また、大学等卒業後に本市に戻り、本市の将来を担う人材を育成し、本市の持続可能性を高めることに結び付けており、自治体SDGsの取組についても同講座において発信し、子どもたちの理解と参画を促す。

・地域への発信

現在、市内の産官学金労言等や住民代表など、52 団体の代表で構成する「舞鶴市みらい戦略推進会議」において、「舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理、施策の検討を行っているところであり、自治体SDGsの取組についても同会議において発信し、地方創生の推進に重要な取組であることの情報共有を図り、地域全体で取組を推し進めていく。

(域外向け (国内))

・京都府北部連携都市圏への発信

舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市並びに伊根町、与謝野町の京都府北部5市2町が一体となり、それぞれの強みを生かし、「選択と集中、分担と連携」による水平型の新たな広域連携により、「圏域全体の経済成長」「高次の都市機能の確保・充実」「生活関連サービスの向上」に取り組んでいる。人口減少や高齢化など同じ地域課題を抱え、様々な連携事業を通じ、これまでから強固な連携で結ばれている5市2町間で本市のSDGsの取組を共有する中で、互いに学び合い、また、互いに取組を磨き合う中で京都府北部地域全体にSDGsの取組を波及させることが可能。

・全国への発信

平成 30 年 10 月から本市とオムロン株式会社が連携し、「成熟社会における“豊かな暮らしを営めるまちづくり”合同検討プロジェクト」を開始し、約4か月にわたり地域課題の整理や複合的な解決策の検討を行うとともに、平成 30 年 12 月には、KDDI株式会社及び舞鶴工業高等専門学校との間で地域活性化に関する協定を締結し、それぞれが有する技術等の活用による地域課題の解決等について検討を進めてきた。

この民間企業等との連携事業は、本市をフィールドに、それぞれの企業が有する技術や資金を活用し、人口3万人～10万人規模の地方公共団体における地域の活性化等の実証を行い、普及展開を狙うものであり、本市における取組の成功事例は、各企業を通じて広く全国に発信される。

(海外向け)

・ウズベキスタンとの交流を通じた発信

本市では、引き揚げの史実を通じたウズベキスタンとの交流に取り組んでおり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいては、レスリングと柔道の直前合宿地に決定している。平成 29 年 8 月には、ウズベキスタンからクルバノフ体育スポーツ大臣、カシモフオリンピック委員会事務総長ら 4 名の訪問団が来訪し、市内の子ども達や地域の住民との交流を行い親交を深めた。当該来訪においては、本市とウズベキスタンの間で、今後、スポーツだけではなく、市民、文化、経済の交流を進めていくことを確認したところであり、引き揚げの史実を通じた本市とウズベキスタンの交流の深化は、世界に向けた平和の尊さの発信はもとより、

我が国とウズベキスタン、中央アジアとの架け橋となることで、将来的に文化や経済の交流を通じた我が国の国際貢献のPRに繋がるものである。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

オムロン株式会社やKDDI株式会社等との連携事業は、本市をフィールドに、それぞれの企業が有する技術や資金を活用し、人口8万人規模の地方公共団体における地域の活性化等の実証を行い、普及展開を狙うものであり、本市における取組の成功事例は、各企業を通じて広く全国に発信され、各地方公共団体の持続可能性の向上に寄与するものである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本市とオムロン株式会社では、平成30年10月から「成熟社会における“豊かな暮らしを営めるまちづくり”合同検討プロジェクト」に着手し、約4か月にわたり、本市における課題の抽出と、複合的な解決策について検討を進めてきたところである。

今後、実証実験に着手する「全ての市民に不自由ない移動を！MaaS導入のまち」や「RE100宣言(再生可能エネルギーの地産地消実現)」に係る具体的な取組など、当該合同検討プロジェクトの成果については、地方創生やSDGsの推進により持続可能性の向上を目指す全国の3万～10万人規模の地方公共団体の参考事例になり得るものであると考える。

また、KDDI株式会社等との連携事業についても、本市をフィールドにKDDIの有する通信技術を活用した地域課題の解決・地域の活性化策の実証実験を行うものであり、本市と同様に人口減少や高齢化の進行が予測される全国の地方公共団体の参考となるものである。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

今般策定し、2019年4月1日を始期とする第7次舞鶴市総合計画(計画期間:2019年4月~2027年3月)において、『ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU』を都市像に掲げ、「便利な田舎暮らしができるまち」「市民(事業所)が元気なまち」「住み続けたいと思えるまち、人が集う魅力あるまち」「新たな技術を導入した未来型のスマートなまち」「多様な連携のもと、持てる資源を効果的に活用するまち」を目指すべき将来のまちの姿に掲げ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくり(舞鶴版SDGs)を推進することとしている。

2. 総合戦略(舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成27年5月に全国の市町村で7番目に策定した本市の地方創生総合戦略「舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「交流人口300万人・経済人口10万人都市・舞鶴の実現」を目指し、「しごとをつくり、安心して働けるようにする」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」の4つの政策目標掲げ、経済規模の拡大と定住人口の減少抑制に取り組み、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりの基礎固めを進めているところである。

3. 環境基本計画

現行の第2期環境基本計画(2011~2020、2015年度中間見直し)において、『～人も地域も地球も元気～環境にやさしい持続可能なまちづくり』を目指すべき環境像として位置付け、「1. 低炭素社会の実現」や「2. 循環型社会の確立」、「3. 自然との共生社会の確立」、「4. 良好な生活環境の確保」、「協働社会の推進」を基本目標に掲げ、市民、事業者、行政が連携して、積極的に環境対策に取り組むこととしている。

現在、「低炭素社会の実現」に向けて、市民・事業者・市民団体等の協働組織「舞鶴環境市民会議」と連携し、温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの普及促進など地球温暖化対策に積極的に取り組んでおり、今後も、気候変動の影響に対処するため、地球温暖化に対する適応策や舞鶴版SDGsの取組を推進していく。

(2) 行政体内部の執行体制



地方創生の推進に当たり、市長を本部長、副市長2名を副本部長とし、各部長で構成する「舞鶴市地方創生推進本部」を構成し、全庁的に取り組む体制を整備している。SDGsの推進により目指す「人口減少下にあっても持続可能なまちの構築」は、本市における地方創生の推進そのものであり、「舞鶴市地方創生推進本部」を活用することで、SDGsの推進に全庁的に取り組む体制を確保する。

取組ごとに設定したKPIにより進捗状況を確認し、「舞鶴市地方創生推進本部」の本部長である市長の指示により、各政策分野を所管する部長が取組を着実に推進する。

※「舞鶴市地方創生推進本部」の体制図は別添のとおり

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【オムロン株式会社】

平成30年10月から本市とオムロン株式会社が連携し、「成熟社会における“豊かな暮らしを営めるまちづくり”合同検討プロジェクト」を開始。効率的で持続的なまちづくりの実現に向け、双方に人材を出し合ってプロジェクトチームを結成し、約4か月間にわたり、地域の課題整理と解決策の検討を推進してきた。

人口減少や高齢化の進行が予測される中における2030年における本市の“ありたい姿”の実現に向け、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラ

やヒトの見守り)等についての取組案を策定し、平成 31 年度から、まずは共助による新たな移動助け合いサービス「meemo(仮称)」や日本初の地方公共団体による「RE100 宣言」の実現に向けた実証実験に着手することとしている。

【舞鶴工業高等専門学校、KDDI株式会社】

本市と舞鶴工業高等専門学校、KDDI株式会社は、相互連携と協働による活動を推進し、3者の様々な資源を有効に活用する中で、ICTを活用した第一次産業の振興や防災・減災対策の推進、スマートシティの実現など、舞鶴市の課題を解決し地域活性化を図ることを目的に、平成 30 年 12 月に協定を締結した。

現在、優先課題を整理しているところであり、平成 31 年 4 月からはKDDIの技術や資金、舞鶴工業高等専門学校の知見を生かす中で、本市をフィールドに、先進技術を生かした防災・減災対策の推進に係る実証実験に着手することとしている。

【株式会社J&J事業創造】

働き方改革や地方創生の推進等により2拠点居住等が推進され、Workation(Work & Vacation)というキーワードの関心が高まる中、株式会社J&J事業創造が、本市の有する舞鶴赤れんがパークを一部を借り上げ、最先端のICTプロダクタ等を設置し、都市部と同じ仕事を行うことができるコワーキングスペース整備し、都市部の大企業従業員が旅行をしながら非日常的な環境の中でリモートワークを行うとともに、地域の若手経営者や学生等との交流から新たなアイデアを生み出す「ビジネス交流拠点」としてを活用し、都都市部と地方の交流促進に取り組むこととしている。

2. 国内の自治体

舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市並びに伊根町、与謝野町の京都府北部 5市2町が一体となり、それぞれの強みを生かし、「選択と集中、分担と連携」による水平型の新たな広域連携により、「圏域全体の経済成長」「高次の都市機能の確保・充実」「生活関連サービスの向上」に取り組んでいる。人口減少や高齢化など同じ地域課題を抱え、様々な連携事業を通じ、これまでから強固な連携で結ばれている市町間で本市のSDGsの取組や成果を共有する中で、互いに学び合い、また、互いに取組を磨き合う中で京都府北部地域全体にSDGsの取組を波及させることが可能。

3. 海外の主体

本市では、引き揚げの史実を通じたウズベキスタンとの交流に取り組んでおり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいては、レスリングと柔道の直前合宿地に決定しているところ。平成 29 年 8 月には、ウズベキスタンからクルバノフ体育スポーツ大臣、カシモフオリンピック委員会事務総長ら 4 名の訪問団が来訪し、市内の子ども達や地域の住

民との交流を行い親交を深めた。当該来訪においては、本市とウズベキスタンの間で、今後、スポーツだけではなく、市民、文化、経済の交流を進めていくことを確認したところであり、引き揚げの史実をきっかけとする本市とウズベキスタンの交流の深化は、世界に向けた平和の尊さの発信はもとより、我が国とウズベキスタン、中央アジアとの架け橋となることで、将来的に文化や経済の交流を通じた我が国の国際貢献のPRに繋がるものである。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

(課題・目標設定)

ゴール2、ターゲット 2.3、2.4



ゴール8、ターゲット 8.9

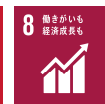
(課題と目標)

一次産業が、安定的に高い所得を得られるしごととなるよう、先進技術等を活用した生産性の向上や省力化を推進推進する必要がある。

ゴール1、ターゲット 1.2、

ゴール4、ターゲット 4.5

ゴール8、ターゲット 8.5



(課題と目標)

働く意欲を持ちながらも現状は一般就労が困難な障害者や引きこもり等の社会的弱者について、一般就労の希望を叶え、社会参画や経済的な自立ができる社会を実現する必要がある。

ゴール9、ターゲット 9.4

(課題と目標)



人口減少や高齢化、人口密度の低下等に対応した都市機能の整備や住民サービスの導入を推進する必要がある。

ゴール7、ターゲット 7.1、7.2

ゴール 11、ターゲット 11.2

ゴール 12、ターゲット 12.6

ゴール 13、ターゲット 13.1、13.3



(課題と目標)


市民意識の向上等により再生可能エネルギーの利用率の向上や資源の有効活用を促進し、地域循環共生圏を実現する必要がある。


(取組の概要)

都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、民間企業や教育機関と連携し、AIやICT等の先進技術を積極的に導入する中で「舞鶴版 Society5.0」を推進し、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、未来型の“便利ないなか暮らし” ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 2	指標: 万願寺甘とうの出荷額		
	2. 3.	現在(2018年3月):	2021年:
	2. 4	15,000万円/年間	19,000万円/年間

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 9	指標: 京都舞鶴港における年間取扱貨物量		
	9. 4	現在(2018年3月):	2021年:
		11,611千トン	12,141千トン

①-1 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進

再生可能エネルギーなどのエネルギー源を省エネ化を進めた港湾施設や観光施設でEMSで効率的に利用するとともに、IoTを活用したスマートな港としての整備を目指す。

近年、取扱貨物量やクルーズ船寄港回数が飛躍的に増加してきており、従来の港湾機能である物流拠点としての機能の拡充とともに、観光分野におけるおもてなし拠点としての新たな機能の付与や、港湾・観光などに再生可能エネルギーを活用・連携させることで、港の更なる発展が求められている中において、再生可能エネルギー等の集積地やエネルギーの地産地消を行う港として、国内外に発信し、京都舞鶴港や周辺地域のみならず、京都府北部地域の活性化につなげる。

①-2 万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開

IOTを活用した万願寺甘とうを栽培するハウスの遠隔管理(土質や室温、CO2等)やAIを活用した生産量予測による出荷量調整、センサー技術による選果作業の自動化等により作物の高品質化や価格の安定化、農作業の省力化を図るとともに、センサー技術等を活用した有害鳥獣対策や災害時における農地の浸水予測等の推進により農作物の被害を減らすなど、技術発展の著しいロボットやAI、IOT等の積極的な活用により、安定的な所得が得られる新しい農業経営を実現する。

また、地域に西日本工場が所在し、サラダやドレッシングを中心に製造するケンコーマヨネーズや舞鶴倉庫(株)等と連携する中、ケンコーマヨネーズとの契約栽培に向け、種芋定植から収穫までを完全に機械化したじゃがいもの試験栽培に着手した。本件は、ケンコーマヨネーズとの契約栽培であることにより販路が担保されること、台風災害を回避した時期(3月に植えて～6月に収穫)に収穫できる新たな作物であること、二毛作など農地を有効活用して取り組むものであることに加え、農家や企業、行政等の関係者が連携して立ち上げた協議会で必要な機械を整備するなど、リスクを回避する中で農家の所得の向上が図られる取組である。

①-3 AIやRPAを活用した行政の効率化


将来を見据え、時代に合った市民サービスのあり方を検討するとともに、ICT(情報通信技術)の活用による行政事務の効率化等について検証し、見直しを進める。


(事業費)


3年間(2019～2021年)総額:114,690千円

- ・京都舞鶴港クルーズ推進事業 56,436千円
- ・京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 74,400千円
- ・スマート農業支援事業 882千円
- ・舞鶴のお野菜普及事業 8,742千円
- ・万願寺甘とう振興事業 81,066千円
- ・RPA業務効率化実装事業 24,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	4	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	4.4	現在(2018年3月):	2021年:
	4.5	6人/年	6人/年

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8.5	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	現在(2018年3月): 6人/年	2021年: 6人/年

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11 11.2	指標: コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	
	現在(2018年3月): 0人	2021年: 1,000人/年

①-1 全ての市民に不自由ない移動を！MaaS導入のまち

短期的には、利用者の減少による収益減少や担い手不足や高齢化等により運転手の確保が困難になることによるバス路線等の廃止・縮小が予測される一方、長期的には、後期高齢化の進展により自家用車以外の移動ニーズが増えると予測される中において、地域資源を最大限活用するとともに、域内の全移動サービスをシームレスにつなぎ利便性を向上、マイカー以外の交通分担率を向上させる新たな仕組みを研究する。

平成30年度にオムロン株式会社とともに約4か月をかけて行った「成熟社会における“豊かな暮らしを営めるまちづくり”合同検討プロジェクト」における検討結果に基づき、2030年の本市を見据えた共助による新たな移動助け合いサービス「meemo(仮称)」導入に係る実証実験等に着手する。

①-2 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進

誰もが生まれ育った地域で育ち、生活できる社会を構築するため、農業や水産業(水産加工業含む)、林業等の地域の特色ある一次産業と福祉分野の連携を進め、障害者や引きこもり、生活困窮者等の新たな働く場を創出し、経済的な自立や社会参画を促す中で「誰一人取り残さない」「心豊かに暮らせる」まちづくりを進めるとともに、保護対象から生産人口へと導き、生活保護費など社会保障費の安定化、一次産業の担い手不足の解消等に取り組む。

①-3 舞鶴版 Society5.0を担う未来創造人材の育成

舞鶴工業高等専門学校や京都職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ京都)など市内に所在する高等教育機関等と連携する中で、ITスキルを持つ若者を育成し、地域の産

業の成長に必要な人材を育成するとともに、人材育成力を礎に、将来的には地域外からIT人材や企業が流入する地域を創り上げる。


また、株式会社J&J事業創造と本市の資源を活用したリモートワークの推進等を通じた外部人材の呼び込みに関する連携を進める中、J&Jが舞鶴赤れんがパーク内に都市部と同じ仕事を行うことができる空間を備える企業のコワーキングスペースを設置し、都市部の企業への参加を呼び掛けるとともに、市内の若手経営者や舞鶴高専の学生とのビジネス交流や小中学生から社会人までを対象としたワークショップ等を開催する中で、将来の地域を支える人材を育成する。


(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 24,135 千円

- ・農福連携推進事業 3,165 千円
- ・障害者しごとサポートセンター運営事業 10,980 千円
- ・福祉事業所製品販売促進事業 750 千円
- ・新たな交流創造事業 3,000 千円
- ・ハッシャダイとの連携した舞鶴市での就労訓練事業 8,640 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7	指標: 住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	
	7. 1	現在(2018年3月):	2021年:
	7. 2	1,372 基	1,550 基

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	12	指標: 廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	
	12. 5	現在(2018年3月):	2021年:
		6,121 トン	5,202 トン(15%削減)

①-1 RE100 宣言(再生可能エネルギーの地産地消実現)

太陽光やバイオマス、下水熱などを活用し、市内における再生可能エネルギーの発電量を増加させるとともに、公共施設で使用する電力を域内で産出した再生可能エネルギーに切り替えていくとともに、事業所や住民への啓蒙に取り組み、域内における再生可能エ

エネルギー使用比率を高める。

また、域内で集めたグリーン価値の対価を元に、ニーズに応じた福祉機能の充実等の地域課題の解決に使用するなど、再生可能エネルギーの地産地消の推進により新たな経済効果を生み出すとともに、これまでは電気代として域外の大手電力に流れていたカネの流出を防ぎ、域内でカネが循環する仕組みを構築する。

①-2 ICTの活用による循環型社会形成の推進

ICT技術を活用し、ペットボトルやプラ製容器包装等の家庭から排出される廃棄物の場所や量を見える化し、改修の効率化を推進する。

これまではボックスごとのリアルタイムな廃棄物量が分からず、必要性の有無に関わらず全ての回収ボックスを収集に周っていたところ、回収ボックスに設置したセンサーにより、廃棄物量をリアルタイムで把握し、回収が必要なボックスを効率的に周ることを可能とする。収集の効率化により、トラックの走行距離と走行に伴うCO2排出量が40%削減されるとともに、ドライバーの負担軽減、効率化により生じた余力を活用した回収ボックスの設置による住民の利便性向上に取り組んでいる。

①-3 産官学連携による防災・減災システム導入

近年、気候変動等により台風等による浸水被害が頻発する中、市民の自助・共助による防災、減災対策の推進の推進を図るため、「降雨等による水位の変位」「市民への必要かつ、的確な気象情報の提供(公開マップ化)」、「現状に合わせた臨機応変の防災、減災対策体制の構築」などの適応策を推進する。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:38,148千円

- ・環境基本計画策定事業 148千円
- ・住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援 18,000千円
- ・ICTを活用した廃棄物回収効率化 10,000千円
- ・早期警戒浸水対策ネットワーク 10,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

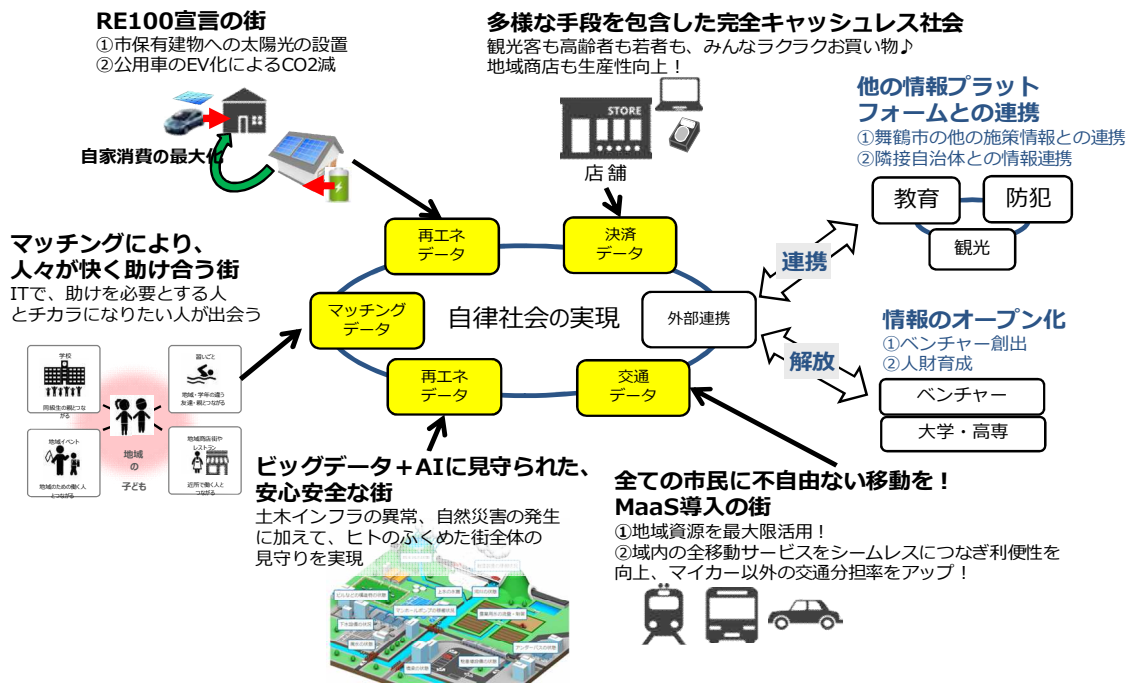
(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

舞鶴版 Society5.0 実装推進事業

(取組概要)

今後、ますますの人口減少や高齢化の進行が予測される中において、住民の参画はもとより、域内・外の民間企業等との連携のもと、エネルギーや交通、生活(マッチング・キャッシュレス)、公共(インフラやヒトの見守り)等を先進技術等の活用によりつなぎ合わせることで、自立と共生を促進し、『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる”未来の舞鶴”』を実現し、持続可能性を高める。



(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 34,800千円

- ・J&Jとの連携による舞鶴版SDGsPR促進事業 22,800千円
- ・共助による移動手段(meemo(仮称))導入に係る実証実験等 12,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「J&Jとの連携による舞鶴版SDGsPR促進事業」については、首都圏における企業や人材等に対し、舞鶴版SDGsの取組に対する賛同を得る中で企業や人材を呼び込もうとするものであり、舞鶴版SDGsにおける経済・社会・環境の三側面に係る都市部等での高いPR効果が見込まれるものである。

「共助による移動手段(meemo(仮称))導入に係る実証実験等」については、共助(シェアリング)による新たな移動手段を創り上げることにより、高齢化等が予測される本市の交通手段の確保(社会)を解決するとともに、移動手段の維持に係るコストの削減(経済)やCO2等の削減(環境)など同時に三側面の課題解決に寄与するものである。

両取組とも、民間企業等との連携のもと、官・民それぞれの強みを生かすことにより、効率的かつ高い実行力を持って推進することが可能である。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:市の事務事業に伴うエネルギー起源のCO2排出量	
現在(2018年3月): 16,405t-CO2	2021年: 14,651t-CO2

「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進」

太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギー発電を集積を進めるとともにし、港湾施設やおもてなし関連施設、観光客の移動車両、ライトアップやイルミネーションなど港湾周辺のエネルギー需要側が使用するエネルギーの再生可能エネルギーに転換するなど、需給両面での再生可能エネルギー導入の促進により、港湾施設の低炭素化や環境意識の高い事業者の呼び込み、近年増加するクルーズ客船乗客への再生可能エネルギーや環境意識の啓発等の相乗効果が創出される。

万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開

農業の省力化や高所得化の推進等により就農者の増加や事業規模が拡大され、雑草等が生い茂った耕作放棄地が減少することで、景観の美化や不法投棄の抑制が促進されるとともに、野生動物(シカやイノシシ等の有害鳥獣)等とのすみ分けが促進される。

また、先進技術や機械を活用した農業の自動化の推進により、台風災害を回避した時期に収穫できる新たな作物の栽培への挑戦が可能となり、近年、気候変動等に起因し、水害等が頻発する由良川周辺部における環境変化への適応策が推進される。

「AIやRPAを活用した行政の効率化」

AIやRPAを活用した行政の効率化や電子化、ペーパーレス化を推進する中において、行政コストの削減はもとより、エネルギーの効率化や廃棄物の削減など、環境負荷の低減が図られる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	
現在(2018年3月): 1,372 基	2021年: 1,550 基

RE100 宣言(再生可能エネルギーの地産地消実現)

エネルギーの地産地消を推進することにより、これまでは電気代として市外(大手電力会社)に流出していた資金が地域に還流する仕組みが構築されるとともに、将来的には、再生可能エネルギーによる環境価値の大企業等への販売を通じ、都市部から地域への新たなカネの流れを生み出すことができる。

また、当該宣言を通じて本市の歴史・文化や豊かな自然の魅力を発信することで、国内外からの観光客の誘致促進はもとより、テレワーク等を活用した企業等の新たなリモートオフィス等としての活用、企業家の移住等が促進されることで、地域経済への貢献が期待される。

ICTを活用した廃棄物回収システムの導入

ICTを活用した効率的な廃棄物収集の導入により、収集に係るCO₂の排出量や燃料使用量の削減はもとより、収集コストが削減されるとともに、ドライバー不足が解消され、収集事業者の事業の持続可能性の向上が図られる。

産官学連携による防災・減災システム導入

近年、台風等の際に、市街地の浸水等が常態化しているところ、浸水の原因となっている中小河川にセンサー及び通信システムを設置することで、リアルタイムでの水位の把握に加え、システムにより河川の水位の変動予測や市街地等の浸水予測等を行うことにより、実態に応じた効率的な人員配置が可能となり、災害対策に要する人件費等を削減できる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 農村集落空き家への移住世帯数(空き家情報バンク利用)	
現在(2018年3月): 12世帯/年	2021年: 15世帯/年

京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進

京都舞鶴港をスマート・エコ・エネルギーポート化を推進することにより、バイオマス発電所の設置や港湾機能の充実による取扱貨物量の増加、おもてなし環境の充実によるクルーズ客船来航数の増加等により創出される新たな魅力的な雇用を通じ、Uターンが促進され、人口減少の抑制が図られる。とりわけ、クルーズ客船の来航増は、本市に不足する若年女性が働きやすい観光分野や交通分野等のサービス業における雇用を創出し、大学等で市を離れた若年女性のUターン促進に大きく寄与するものとなる。

万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開

一次産業に先進技術を導入し、作業の負担を軽減するとともに、安定的に稼げる“しごと”として確立する中で、地域産業の魅力を高め、Uターンの促進を図るとともに、担い手不足の解消、地域の伝統産業の保全に結び付ける。

民間企業等との強固な連携の下、農家の所得向上を図る進めるじゃがいもの試験栽培は、農業の魅力を高め就農を通じたUターンを促進するものである。また、同社の工場で使用するじゃがいもについて、これまでは北海道産に頼っていたところ、当該取組により、じゃがいもの生産地の分散化が進み、災害等による原料の供給の分断(リスク)を避け、食料の安定供給の安定化に寄与するものである。

AIやRPAを活用した行政の効率化

人口減少・高齢化に伴い、税収の減少が予測される中において、職員数も削減していくことが必要と考えられる中において、「人材」のみならず、「人材」と「機械」それぞれの優位性を生かした適材適所な職員配置・事務分担を進めることにより、住民へのサービスの質の維持・向上を図りつつ、市財政の持続可能性を高めることが可能となる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	
現在(31年2月): 0人	2021年: 1,000人/年

全ての市民に不自由ない移動を！MaaS導入のまち

人口減少や高齢化が進む中における住民の移動手段の確保として乗り合いマッチングサービスとMaaSの導入を一体で推進することにより、特に免許の返納等により自宅にこもりがちな高齢者を中心に移動手段を確保し、買い物や趣味、健康教室等への参加をつうじた経済効果を生み出すとともに、外出先でのヒトとの交流を通じた健康効果により社会保障費の増加を抑制する。また、“乗り合い”等を通じてヒトとヒトが繋がる機会を創出し、お互いに助け合う社会を改めて作ることで、お互いに見守り合うなど、高齢化が進む地域の持続可能性を高めることが可能となる。

農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進

「農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進」においては、適切な技術指導とAIなど先進技術を活用した支援による障害者の一般就労を促進するなど、社会的弱者の経済的自立を促進する中で、“支えられる側”(税の投入対象)から“支える側”(納税者)への転換が促進され、地域の生産力が拡大されるとともに、ますます増加が予測される社会保障費の安定化が図られる。

舞鶴版 Society5.0 を担う未来創造人材の育成

市との連携のもと、(株)J&Jが主体となって取り組む coworking space の設置により、地域外からの新たな企業や人材の呼び込みが進む中で、地域に新たなヒト・モノ・カネがもたらされる。

市と(株)J&J、地元の高等教育機関等が連携し、小学生から社会人までの幅広い住民を対象としたワークショップやプログラミング教室等を開催する中で、IT技術等を有する人材を育成するとともに、多様な人材の交流を通じた新たなビジネスの創出が期待される。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 耕作放棄地面積の増加抑制	
現在(2015年2月): 324ha	2021年: 324ha(増加ゼロ)

全ての市民に不自由ない移動を！MaaS導入のまち

人口減少や高齢化が進む中における住民の移動手段の確保として乗り合いマッチングサービスとMaaSの導入を一体で推進することにより、シェアリング・エコノミーが推進され、ヒトの移動に伴うCO2の排出量が削減されるとともに、資源(モノ)の共有や有効活用により廃棄物発生量が削減される。

農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進

農福連携の推進により、雑草等が生い茂った耕作放棄地が減少することで、景観の美化や不法投棄の抑制が促進されるとともに、野生動物(シカやイノシシ等の有害鳥獣)等とのすみ分けが促進される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 地域防災計画の策定件数	
現在(2018年3月): 0件	2021年: 15件/年

ICTを活用した廃棄物回収システムの導入

IOTを用いて収集の効率化を図ることにより、ゴミの新たな収集場所を増設することが可能となる。これまでは日中に地域の当番が立ち会う中で対応していたところ、新たにスーパーマーケット等での夜間の収集も可能とすることで、様々なライフスタイルに応じた住民の利便性を向上させることができるとともに、高齢化が進む地域における立ち番等による住民の負担の軽減を図ることが可能となる。

産官学連携による防災・減災システム導入

近年、台風等の際に、市街地の浸水等が常態化しているところ、浸水の原因となっている中小河川にセンサー及び通信システムを設置することで、リアルタイムでの水位の把握に加え、システムにより河川の水位の変動予測や市街地等の浸水予測等を行うことにより、住民

は早期にリアルタイムな情報を入手することが可能となり、地域防災力の向上が図られるとともに、自助・共助による防災・減災の推進により、近年希薄化している地域のつながりの強化が図られる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

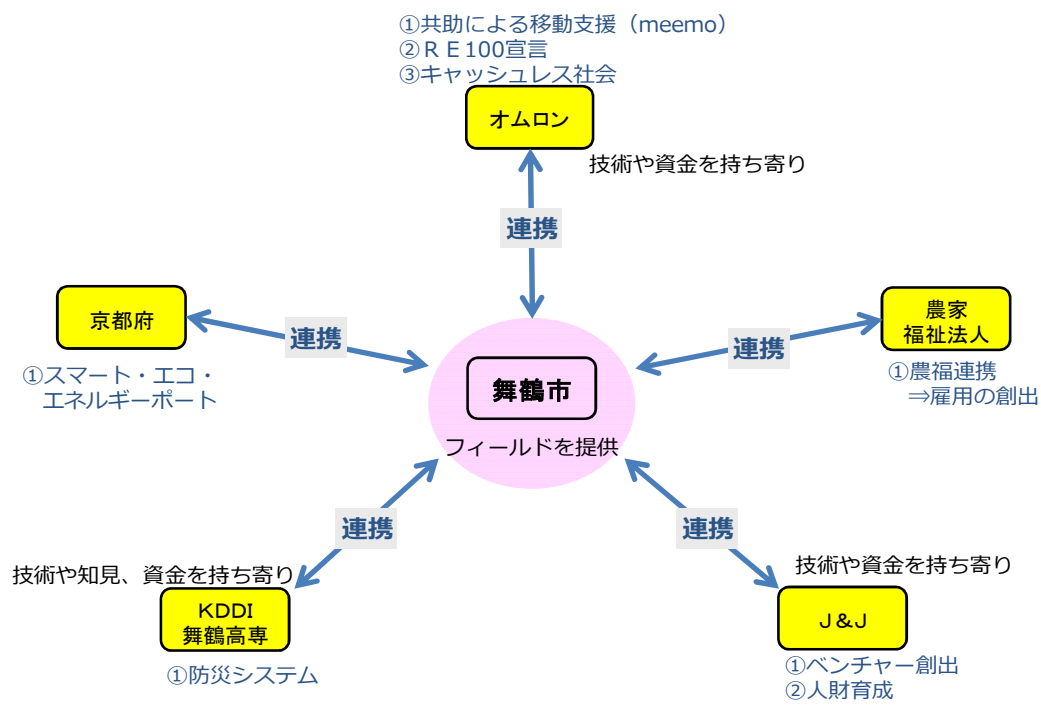
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
オムロン(株)	本市をフィールドに市と合同で検討を進めた「成熟社会における“ゆたかな暮らしを営めるまちづくり”」に係る実証実験の主体となる。
KDDI(株) 舞鶴工業高等専門学校	本市をフィールドに、KDDI が有する技術と舞鶴高専が有する知見等を生かした地域課題に係る実証実験の主体となる。
(株)J&J事業創造	舞鶴赤れんがパークにおけるリモートワーク等の推進に当たり、施設の整備や運営、都市部の人材の呼び込み等の主体となる。
ハッシュダイ	若者インターン合宿の実施に当たり、参加者の募集・確保や受入企業との調整等の主体となる。

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

民間企業等が、本市をフィールドに地域活性化等に係る実証実験を行う。必要な資金については、事業の始期においては各企業が自ら投資して着手するとともに、既存の資源の新たな価値を創出する中で、外部からのヒト・モノ・カネの呼び込み等により必要な経費を拠出し、継続的に事業を行っていくもの。

【舞鶴版 Society5.0 実装事業イメージ図】



(将来的な自走に向けた取組)

事業の開始に当たっては、施設や設備の整備においては公費の投入が必要となるものの、J&J等との連携で行う外部人材の呼び込みや農福連携の推進、共助による移動支援システムのように雇用や利益(利用料や販売利益等)を生みながら自らの資金で自走するものである。

また、RE100 宣言によるエネルギーの地産地消の推進においては、雇用や利益の創出に加え、これまで電気代として域外に流出していた資金を域内に留めるなど自走に加え、新たなカネの流れを創出する取組である。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019~2021 年)総額: 195,613 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019 年度	38,230	7,745	26,148	19,600	91,723
2020 年度	38,230	7,745	6,000	7,600	59,575
2021 年度	38,230	7,745	6,000	7,600	59,575
計	114,690	23,235	38,148	34,800	210,873

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業(環境省)	2019	10,000 千円	ICTを活用した廃棄物回収システムの導入について活用予定。(申請予定)
革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(総務省)	2019	2,666 千円	AIやRPAを活用した行政の効率化のうち、RPAの実装について活用予定(申請予定)
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	398 千円	障害者しごとサポートセンターの運営や福祉事業所製品販売促進等に活用予定(申請済)

(民間投資等)

オムロン(株)やKDDI(株)、J&J等の民間事業者と行う地域活性化等に係る実証実験について、各企業による投資の下、それぞれの技術を活用して実施することとしている。また、当該実証実験における成功事例を積極的にPRする中で、引き続き本市をフィールドに実証を行う企業を受け入れる中で、域外の企業等とのつながりを創出していく予定。

※本市にとっては地域課題の解決、企業にとっては新たなビジネス機会の創出など、双方に利が得られると考えられることから、本市はフィールドを提供し、当該実証に必要な機器や資金等については各企業が負担し実施するもの。

(7)スケジュール

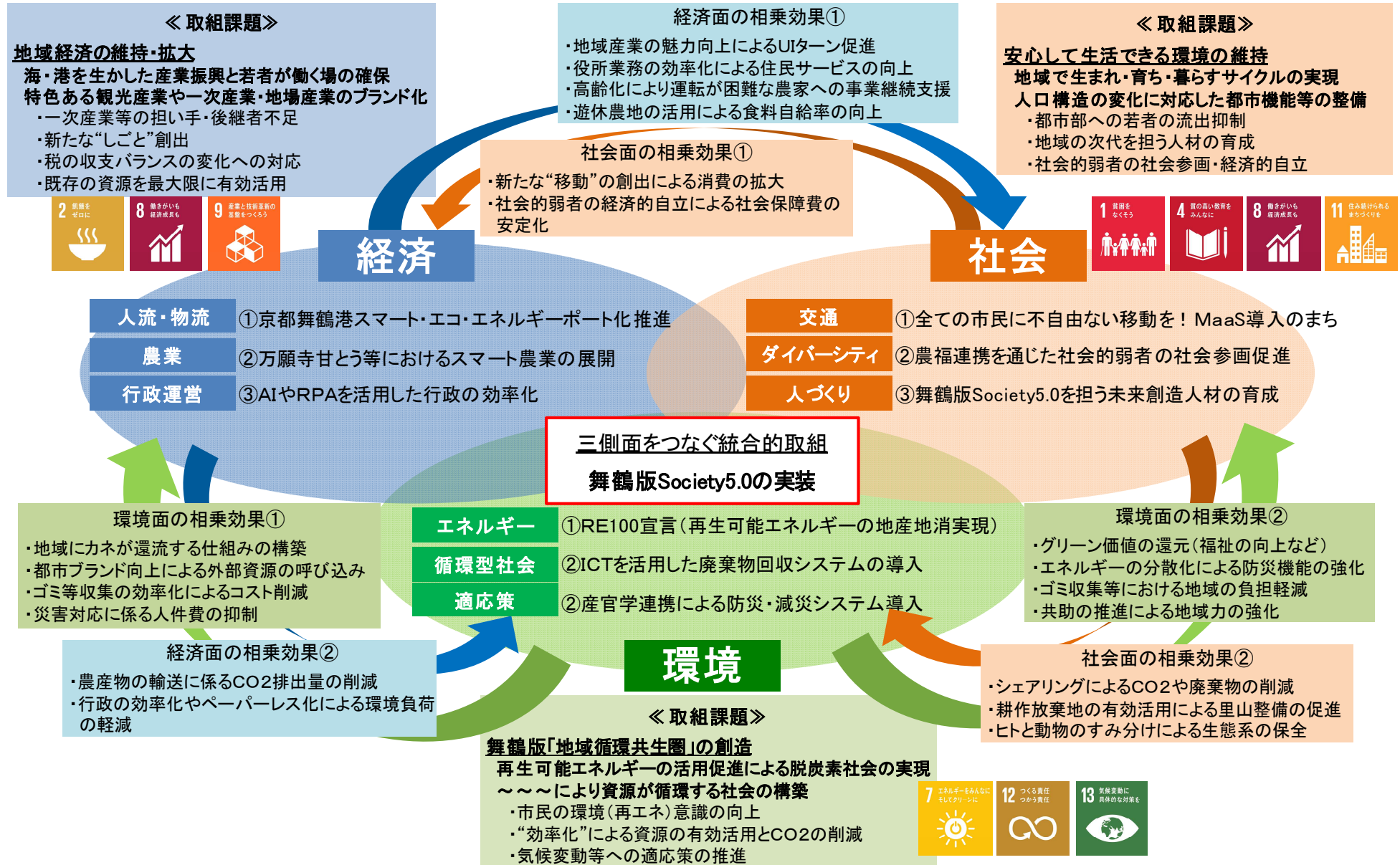
	取組名	2019年度	2020年度	2021年度
統合	共助による移動手段 (meemo(仮称))導入に 係る実証実験等	実証実験の実施に向けた調査 (4月～12月) ↑ 実証実験 (1～7月) ↑		meemoの本格運用 ↑
	J&Jとの連携による舞 鶴版SDGsPR促進事 業	コワーキングスペース設置 (7月～12月) ↑ 実首都圏でのPR・マッチング、 イベント等 (12月～3月) ↑		
経済	AIやRPAを活用した行 政の効率化	RPA導入に係る調査及び実装 (4月～) ↑	本格運用の開始 (4月～) ↑	
社会	農福連携を通じた社会 的弱者の社会参加促 進	事業者との調整 (～12月) ↑ 事先進技術導入可能性調査 (～3月) ↑	要支援者のニーズに 応じて順次実装 ↑	
環境	RE100宣言(再生可能 エネルギーの地産地消 実現)	再エネ導入可能性調査に基づき実施設計等 (4月～3月) ↑		
	産官学連携による防 災・減災システム導入	水位センサーの設置 (4月～3月) ↑	予測システムの実装に向けた研究 (4月～) ↑	

事業名: 便利な田舎ぐらし

提案者名: 京都府舞鶴市

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』

取組内容の概要: 既存のリソース資源の最大限の有効活用と、自立と共生の推進により持続可能な地域を創り上げる



正誤表

ページ	正	誤
11、12、14、20、 29、30、31	オムロン	オムロンソーシャルソリューションズ
21、23、24、27、 30、31、32	J & J	J & J 事業創造
21、29	ハッシャダイ	ハッシャダイファクトリー